

2025-12-1  
No.1119 500

# 思想運動

<レポート>沖縄を二度と戦場にするな	2面
<座談会>レバカラ2025に参加して	4~5面
関生弾圧国賠訴訟一審不当判決糾弾！	5面
高市の「台湾有事」発言を批判する	7面
政府・資本の悪質さを最賃制にみる	8面
十月革命108周年記念集会開催	9面
ケー・コルヴィッツ その生涯と仕事	11面



北海道への核の持ち込みは許さない！ 11・23幌延デー北海道集会、約600名が参加した。(関連記事10面)

「日本人ファースト」を掲げて参政党の勢いが止まらない。10月26日に投票が行われた宮城県知事選で現職の村井嘉浩氏が6選を果たしたが、次点の和田政彦氏との差はわずか1万6千票、仙台市内の得票では和田氏が村井氏を制した。参政党が和田氏を全面支援し神谷亮一郎代表は何度も仙台入りした。SNS上で村井氏がやり玉にあげられたのが外国人の「土葬墓地」をめぐる問題だ。昨年10月に村井知事は県内での土葬墓地の設置を検討すると表明した。イスラム教徒など宗教上の理由から火葬ができない外国人の要望を受けた形だ。日本は火葬が主流で土葬墓地は全国で11か所のみ。東北はゼロだ。近年日本は外国人労働者の受け入れを進めてきたが特に被災地ではその増加が著しい。宮城労働局によると県内の外国人労働者は201

11月7日の衆院予算委員会における高市の「台湾有事」発言は、中国へのあからさまな内政干渉であり、集団的自衛権行使（明白な憲法9条違反）による中国への再侵略戦争を公然と予告したきわめて悪質かつ重大な発言であり、われわれは断固糾弾する。歴代首相として初めて台湾問題への軍事介入の可能性に言及した暴言は、近年における安倍元首相の妄言『台湾有事』は『日本有事』（2002年12月）、『日台米』闘う覚悟が台湾海峡の抑止力（麻生自民副総裁2002年8月）よりも踏み込んだ発言である。現役首相の国会での答弁であり単に言葉を滑らせたとして発言を撤回すれば済むという問題ではない。即刻退陣すべきだ。

高市の「台湾有事」発言を糾弾する  
公然たる中国への再侵略宣言

2年)が出された。田中角栄政権は「台灣が中華人民共和国の領土の不可分の一部である」と主張し、「ひとつの中国」原則を承認したのである。そこには日本軍国主義の中國侵略戦争の歴史にたいする不承不承の「反省」があった。日清戦争の将来の統一」を目標とする問題である。高市発言は、台灣独立勢力に媚びを売り中国の「核心的利益」中の「核心」を侵害する内政干渉だ。この発言を「日中間の合意、約束に対する重大な違反・挑戦」に対する重い懲罰としてせつたい容認しないと、16日中国教育省が日本留学生の慎重検討を勧告。・18日金井局長、中国外務大臣・19日中国、日本水産物の輸入停止。・20日中国国際航空、日本

た。その後70年代に米中が接<sub>し</sub>、顧みられなければならない。  
使<sub>し</sub>に抗議

# 高市の「台湾有事」発言を糾弾する

公然たる中国への再侵略宣言

戦における中国共産党的勝利による中国革命の成就（1949年）と国民党の台湾への撤退、朝鮮戦争を契機とした米帝国主義陣営による「共産中国」封じ込め政策によって「二つの中国」問題が出現し、台湾霧社蜂起を虐殺で沈黙させ、「守れ満蒙」帝国の生命線における中国共産党的勝利による中国革命の成就（1949年）と国民党の台湾への撤退、朝鮮戦争を契機とした米帝国主義陣営による「共産中国」封じ込め政策によって「二つの中国」問題が出現し、台湾霧社蜂起を虐殺で沈黙させ、「守れ満蒙」帝国の生命線における中国民族の血と汗の結果、特殊権益断じて侵害を許す（『東京日日新聞』1930年10月）、「満州事変」（31年）、そして日中全面戦争（37年）に突入していく中国侵略の歴史の教訓がNSへの投稿<sub>し</sub>、11月7日高市国會答弁<sub>し</sub>、11月7日高市国會答弁<sub>し</sub>、決議を首相官邸に提出<sub>し</sub>、13日中国外務次官が金形<sub>かねがた</sub>中國大使に抗議<sub>し</sub>、14日船越外務事務次官が氏の投稿について駐日中国

これを見ると、2010年の「中国漁船衝突」事件、12年の「尖閣国有化」の際に行なった、対日レアース輸出停止、日本製品の通関検査強化や不買運動、反日デモと同様に、段階を踏んで日本政府の非を正そうとする中国政府の姿勢が伺える。

ウクライナ、ガザ事態の背景にある國際情勢の根本的変化は、米帝国主義の霸權の衰退とそれを軍事力によって補おうする米国戦略の展開、抬頭するグローバルサウスとともに多国間主義によって歴史の新しい段階を切り開こうとする中国・朝鮮・ロシアの関係強化に現われている。高市政権は帝国主義の後退を防ごうと前めりになつていて、この数年、対中戦争を想定した合同軍事演習、沖縄・南西諸島を中心に日本列島全体で戦争準備が着々と進められていく。そして今、右翼ボピュリズムの台頭という流れにも乗って、高市政権は、軍事費大幅増額、安保三文書改定、防衛装備移転制度の改悪、非核三原則「見直し」など、安保法制における集団的自衛権行使認という安倍の強行した戦後平和憲法の切り崩し路線を忠実に継承し、戦争国家化を完成にまで押し進めようとしている。戦前と同じようにそれに手を貸すメディア、政治家、評論家の発言の悪例は枚挙して余る。薛劍総領事の日本の侵略再現への強い警告の裏には、現役首相の「中國に戦争を仕掛ける」という発言にたいして、日、独、伊が國際連合においていまも「敵国条項」対象国であることを再認識させるという意図があつた（7面墨面論文参照）。侵略者はかつての蛮行を忘れても、生命を奪われた人びとの記憶は決して忘れられない。

反動攻勢の先兵、参政党の跳梁を許すな  
「選挙ハック」と「国旗損壊罪」

り村井知事は知事選直前の9月、許可権限を持つ県内自治体から前向きな回答がなかつたとして「検討 자체を撤回する」と表明せざるを得なかつた。それ以外にも村井氏への誤情報にもどづいた「仙台市は水道事業を外資に売った」「メガソーラーを推進している」などという「批判」がSNS上で拡散された。

11月9日(投票開票が行なわれた東京都葛飾区議選では、外国人材の受け入れを問題視する参政党認の新人候補がトップ当選を果たした。6月の兵庫県尼崎市議選でも新人がトップ当選している。参政党は各地の地方選で勢力拡大をはかっている。11月上有時点で地方議員は都道府県議9

ハック」に通ずるものだ。ハックは、参政党的支持率が調査で、参政党的支持率が上とからも理解できよう、国会議席数を大きく増やして議案提出権を得た参政党的トップを維持し続けて、10月27日に「日本国国损壊罪」を盛り込んだ刑法「改正」法案を参議院に提出した。「日本を侮辱する目で国旗を傷つける行為を罰する」というものだ。自民党